

年 月 日

日向市長 様

申請者 住所
氏 名
電話番号

補助金交付申請書

ひゅうが暮らしづくりリフォーム支援事業による補助金の交付を受けたいので、ひゅうが暮らしづくりリフォーム支援事業補助金交付要綱第7条第1項の規定により、事業計画書及び関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の区分

- ☐ 耐震診断 ☐ 耐震改修 ☐ 耐風診断 ☐ 耐風改修
☐ 危険ブロック塀等除却 ☐ 省エネ等リフォーム

2 事業計画書 別紙のとおり

3 交付申請額 円

4 その他

年 月 日

日向市長 様

申請者住所氏名

補助事業計画変更承認申請書

年 月 日付け（日建住第 号 ）で交付決定の通知があった、ひゅうが暮らしづくりリフォーム支援事業については、当該事業計画の変更の承認を受けたいので、ひゅうが暮らしづくりリフォーム支援事業補助金交付要綱第8条第1項の規定により、変更事業計画書及び関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

- ## 1 変更がある補助事業の区分

☐ 耐震診断 ☐ 耐震改修 ☐ 耐風診断 ☐ 耐風改修
☐ 危険ブロック塀等除却 ☐ 省エネ等リフォーム

- ## 2 変更の理由

- ### 3 変更の内容

☐ 補助事業の内容の変更

☐ 交付決定額の変更

☐ その他（ ）

- 4 変更事業計画書 別紙のとおり

- 5 変更交付申請額 円

年 月 日

日 向 市 長 様

報 告 者 住 所
氏 名

補 助 事 業 遅 滞 等 報 告 書

年 月 日付け（日建住第 号 ）で交付決定の通知があった、ひゅうが暮らしづくりリフォーム支援事業については、遅滞等が生じるので、ひゅうが暮らしづくりリフォーム支援事業補助金交付要綱第 9 条第 1 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 遅滞等の内容	
2 遅滞等の理由	

年 月 日

日向市長 様

届出者 住 所
氏 名

補助事業中止届出書

年 月 日付け（日建住第 号 ）で交付決定の通知があった、ひゅうが暮らしづくりリフォーム支援事業については、中止したいので、ひゅうが暮らしづくりリフォーム支援事業補助金交付要綱第10条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

記

1 中止の理由

2 関係書類

- （1） 委任状（申請時に委任している場合を除く。）
- （2） 補助金交付決定通知書
- （3） 補助事業計画変更承認通知書（変更承認の通知を受けた場合）
- （4） その他市長が必要と認める書類

年 月 日

日向市長 様

報告者 住所
氏 名

補助事業完了報告書

年 月 日付け（日建住第 号 ）で交付決定の通知があった、ひゅうが暮らしづくりリフォーム支援事業については、補助事業を完了したので、ひゅうが暮らしづくりリフォーム支援事業補助金交付要綱第11条第1項の規定により、事業実績報告書及び関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

1 事業実績報告書 別紙のとおり

2 交付決定額 円

請求者 住所
氏名
電話番号

印

年 月 日付け（日建住第 号 ）で交付確定の通知があった、ひゅうが暮らしづくりリフォーム支援事業補助金については、ひゅうが暮らしづくりリフォーム支援事業補助金交付要綱第 12 条第 1 項（第 3 項）の規定により、下記のとおり請求します。

1 請求金額

請 求 金 額	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円

2 振込先

金 融 機 関 名									
本 店・支 店 支 所・出 張 所									
口 座 種 別	☐ 普 通 ☐ 当 座								
口 座 番 号									
フ リ ガ ナ									
口 座 名 義 人									

以降、参考任意様式

補助事業申請手続き等に関する委任状（委任する場合）

補助金代理請求及び代理受領に関する委任状（委任する場合）

補助事業の実施に関する同意書（申請者と所有者が異なる場合）

補助事業の実施に関する確約書（補助事業の区分が危険ブロック塀等除却の場合）

事業計画書

耐震診断

耐震改修

耐風診断

耐風改修

危険ブロック塀等除却

省エネ等リフォーム

変更事業計画書

耐震診断

耐震改修

耐風診断

耐風改修

危険ブロック塀等除却

省エネ等リフォーム

事業実績報告書

耐震診断

耐震改修

耐風診断

耐風改修

危険ブロック塀等除却

省エネ等リフォーム

(任意様式 委任する場合)

年 月 日

日向市長様

補助事業申請手続き等に関する委任状

私は、_____を代理人と定め、ひゅうが暮らしづくりリフォーム支援事業に関する下記の申請、報告及び受領等の手続きの一切を委任しました。

記

1 委任する事項

- ☐ 補助金交付申請、及び補助金交付決定（却下）通知書の受領
- ☐ 補助事業計画変更承認申請、及び補助事業計画変更承認（却下）通知書の受領
- ☐ 補助事業完了報告、及び補助金交付確定通知書の受領
- ☐ その他（ ）

委任者 住所
(申請者) 氏 名 (※)

(※)本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

受任者 住所
(代理人) 氏 名
電話番号

(任意様式 委任する場合)

年 月 日

日向市長 様

補助金代理請求及び代理受領に関する委任状

年 月 日付け（日建住第 号 ）で交付確定の通知があった、ひゅうが暮らしづくりリフォーム支援事業補助金については、ひゅうが暮らしづくりリフォーム支援事業補助金交付要綱第12条第2項の規定により、下記の受任者を代理人とし、補助金の交付の請求及び受領に関する一切の権限を委任します。

記

委任者	住所	
(申請者)	氏名	(※1)

(※1)本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

受任者	住所	
(代理人)	氏名	(※2)

電話番号

(※2)法人の場合、記名押印してください。

ただし、代表者が自署する場合は、押印は不要です。

法人以外でも、本人（代表者）が手書きしない場合は、
記名押印してください。

(任意様式 申請者と所有者が異なる場合)

年 月 日

日向市長 様

所 有 者 住 所
氏 名 (※)
電話番号
(※)本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

補 助 事 業 の 実 施 に 関 す る 同 意 書

ひゅうが暮らしづくりリフォーム支援事業による補助金の交付に係る申請手続きにあたり、所有する補助対象住宅について、下記により事業を実施することに同意します。

記

1 所有する補助対象住宅

所 在 地 : 日向市
住 宅 種 別 :

2 申請者

住 所 :
氏 名 :

3 補助事業の区分

- ☐ 耐震診断
- ☐ 耐震改修
- ☐ 耐風診断
- ☐ 耐風改修
- ☐ 省エネ等リフォーム

(任意様式 危険ブロック塀等除却)

年 月 日

日 向 市 長 様

申 請 者 住 所
氏 名 (※)
(※)本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

補 助 事 業 の 実 施 に 関 す る 確 約 書

ひゅうが暮らしづくりリフォーム支援事業の実施にあたり、下記物件に係る紛争等が生じた場合、責任を持って解決し、市に対して一切の損害を与えないことを確約します。

記

- 1 危険ブロック塀等の所在地
日向市

所有者住所				
所有者氏名				
所 在 地	日向市			
住 宅 種 別	☐ 専用住宅・ ☐ （ ）併用住宅			
建 築 時 期	明・大・昭 年 月頃			
診断予定者	住所 商号又は名称・代表者氏名			
契約（予定）日	年 月 日	着手予定日	年 月 日	
完了予定日	年 月 日			
収 支 予 算	収 入 の 部		支 出 の 部	
	市 補 助 金	③ 円	補助対象経費	円
	自 己 資 金	円	対象外経費	円
	計	円	計	円
市 補 助 金 の 計 算	1 補助対象経費 × 130/136 補助対象経費 円 × 130/136 = ① 円			
	2 補助金交付限度額 ② 130,000円			
	市補助金 ①・②・予算残額のうち最も低い額 ③ 円			
関 係 書 類 (必要な書類 を添付して☑)	☐ 委任状（権限を委任する場合） ☐ 補助事業の実施に関する同意書（申請者と所有者が異なる場合） ☐ 補助対象住宅の所有者が確認できる書類 ☐ 補助対象住宅の居住者であることが確認できる書類（申請者が居住者の場合） ☐ 補助対象住宅の建築時期が確認できる書類 ☐ 日向市税の完納証明書（証明日から1ヶ月以内のもの） ☐ 現況写真（補助対象住宅の外観） ☐ 見積書の写し（補助対象経費と対象外経費がわかるもの） ☐ 附近見取図 ☐ その他市長が必要と認める書類			
その他 (要件を満たすことを確認して☑)	☐ 暴力団又は暴力団関係者でない ☐ 補助対象事業について介護保険法その他市の助成等を受けていない(要綱第5条第2項)			

所有者住所					
所有者氏名					
所 在 地	日向市				
住 宅 種 別	□専用住宅・□()併用住宅				
建 築 時 期	明・大・昭 年 月頃				
規 模	1階 m ² ・ 2階 m ² : 計 m ²				
施工予定者	住所 商号又は名称・代表者氏名				
契約（予定）日	年 月 日	着工予定日	年 月 日		
完了予定日	年 月 日				
木 造 住 宅 耐 震 診 断 の 結 果	耐震改修前の 上部構造評点	点	1階	X方向	点
				Y方向	点
			2階	X方向	点
				Y方向	点
	耐震診断士	宮崎県木造住宅耐震診断士 第 一 号 氏名			
耐 震 改 修 の 別	☐ 耐震改修工事 ☐ 段階的改修工事のうち一次耐震改修工事 ☐ 段階的改修工事のうち二次耐震改修工事				
耐 震 改 修 計 画	耐震改修後の 上部構造評点	点	1階	X方向	点
				Y方向	点
			2階	X方向	点
				Y方向	点
	補強計画設計者 (完了確認予定者)	建築士事務所名 () 級建築士 () 登録 第 号 宮崎県木造住宅耐震診断士 第 一 号 氏名			

収 支 予 算	収 入 の 部		支 出 の 部	
	市 補 助 金	③ 円	補助対象経費	円
	自 己 資 金	円	対象外経費	円
	計	円	計	円
市 補 助 金 の 計 算	1 補助対象経費 × 4/5 補助対象経費 円 × 4/5 = ① 円			
	2 補助金交付限度額 耐震改修工事の場合 1,000,000円 段階的改修工事のうち一次耐震改修工事の場合 600,000円 段階的改修工事のうち二次耐震改修工事の場合 400,000円 ② 円			
	市補助金 ①・②・予算残額のうち最も低い額 ③ 円			
関 係 書 類 (必要な書類 を添付して☑)	☐ 委任状（権限を委任する場合） ☐ 補助事業の実施に関する同意書（申請者と所有者が異なる場合） ☐ 補助対象住宅の所有者が確認できる書類 ☐ 補助対象住宅の居住者であることが確認できる書類（申請者が居住者の場合） ☐ 補助対象住宅の建築時期が確認できる書類 ☐ 日向市税の完納証明書（証明日から1ヶ月以内のもの） ☐ 現況写真（補助対象住宅の外観） ☐ 見積書の写し（内訳で、補助対象経費と対象外経費がわかるもの） ☐ 附近見取図 ☐ 改修前の耐震診断報告書（診断者の資格を証する書類、診断に要する図面を含む） ☐ 改修計画後の耐震診断報告書（図面、補強箇所や金物が分かる書類を含む） ☐ その他市長が必要と認める書類			
そ の 他 (要件を満た すことを確認 して☑)	☐ 暴力団又は暴力団関係者でない ☐ 補助対象事業について介護保険法その他市の助成等を受けていない(要綱第5条第2項)			

所有者住所			
所有者氏名			
所 在 地	日向市		
住 宅 種 別	☐ 専用住宅 ☐ （ ） 併用住宅		
施 工 時 期	年 月 頃（補助対象事業の既存瓦屋根が施工された時期）		
診断予定者	住所 商号又は名称・代表者氏名		
契約（予定）日	年 月 日	着手予定日	年 月 日
完了予定日	年 月 日		
収 支 予 算	収 入 の 部		支 出 の 部
	市 補 助 金	③ 円	補助対象経費 円
	自 己 資 金	円	対象外経費 円
	計	円	計 円
市 補 助 金 の 計 算	1 補助対象経費 × 2/3 補助対象経費 円 × 2/3 = ① 円		
	2 補助金交付限度額 ② 21,000円		
	市補助金 ①・②・予算残額のうち最も低い額 ③ 円		
関 係 書 類 （必要な書類 を添付して☑）	☐ 委任状（権限を委任する場合） ☐ 補助事業の実施に関する同意書（申請者と所有者が異なる場合） ☐ 補助対象住宅の所有者が確認できる書類 ☐ 補助対象住宅の居住者であることが確認できる書類（申請者が居住者の場合） ☐ 補助対象住宅の建築時期が確認できる書類 ☐ 日向市税の完納証明書（証明日から1ヶ月以内のもの） ☐ 現況写真（瓦屋根の全景がわかるもの） ☐ 見積書の写し（補助対象経費と対象外経費がわかるもの） ☐ 附近見取図 ☐ その他市長が必要と認める書類		
そ の 他 （要件を満たすことを確認して☑）	☐ 暴力団又は暴力団関係者でない ☐ 補助対象事業について介護保険法その他市の助成等を受けていない(要綱第5条第2項)		

関係書類 (必要な書類を添付して☑)	☐ 委任状（権限を委任する場合） ☐ 補助事業の実施に関する同意書（申請者と所有者が異なる場合） ☐ 補助対象住宅の所有者が確認できる書類 ☐ 補助対象住宅の居住者であることが確認できる書類（申請者が居住者の場合） ☐ 補助対象住宅の建築時期が確認できる書類 ☐ 日向市税の完納証明書（証明日から1ヶ月以内のもの） ☐ 現況写真（瓦屋根の全景がわかるもの） ☐ 見積書の写し（内訳で、補助対象経費と対象外経費がわかるもの） ☐ 附近見取図 ☐ 耐風診断報告書（診断者の資格を証する書類、診断結果がわかる写真を含む） ☐ 屋根伏図、屋根面積計算書（積算根拠）、改修内容がわかるもの ☐ その他市長が必要と認める書類
その他 (要件を満たすことを確認して☑)	☐ 暴力団又は暴力団関係者でない ☐ 補助対象事業について介護保険法その他市の助成等を受けていない(要綱第5条第2項)

所 在 地	日向市					
土 地 利 用	☐ 宅地 ☐ 空地 ☐ その他（ ）					
規 模	m（補助対象事業の危険ブロック塀等の延長）					
施工予定者	住所 商号又は名称・代表者氏名					
契約（予定）日	年 月 日			着工予定日	年 月 日	
完了予定日	年 月 日					
収 支 予 算	収 入 の 部			支 出 の 部		
	市 補 助 金	④	円	補助対象経費	円	
	自 己 資 金		円	対象外経費	円	
	計		円	計	円	
市 補 助 金 の 計 算	1 補助対象経費 × 2/3 補助対象経費 円 × 2/3 = ① 円					
	2 補助対象事業の危険ブロック塀等の延長(m) × 12,000 円 × 2/3 延長 m × 12,000 円 × 2/3 = ② 円					
	3 補助金交付限度額 ③ 104,000 円					
	市補助金 ①・②・③・予算残額のうち最も低い額 ④ 円					
関 係 書 類 (必要な書類を添付して☑)	☐ 委任状（権限を委任する場合） ☐ 補助事業の実施に関する確約書 ☐ 日向市税の完納証明書（証明日から1ヶ月以内のもの） ☐ 現況写真（沿道の危険ブロック塀等の全景がわかるもの） ☐ 見積書の写し（内訳で、補助対象経費と対象外経費がわかるもの） ☐ 附近見取図 ☐ 配置図・立面図（現況と除却範囲がわかるもの） ☐ その他市長が必要と認める書類					
そ の 他 (要件を満たすことを確認して☑)	☐ 暴力団又は暴力団関係者でない ☐ 補助対象事業について介護保険法その他の市の助成等を受けていない(要綱第5条第2項) ☐ 請負業者は、除却に係る建設業の許可又は建設リサイクル法による県知事の登録を受けている					

所有者住所			
所有者氏名			
所 在 地	日向市		
住 宅 種 別	☐ 専用住宅 ☐ () 併用住宅		
建 築 時 期	年 月 頃		
施工予定者	住所 商号又は名称・代表者氏名		
契約（予定）日	年 月 日	着工予定日	年 月 日
完了予定日	年 月 日		
収 支 予 算	収 入 の 部		支 出 の 部
	市 補 助 金	③ 円	補助対象経費 円
	自 己 資 金	円	対象外経費 円
	計	円	計 円
市 補 助 金 の 計 算	1 補助対象経費 × 1/5 補助対象経費（合計） 円 × 1/5 = ① 円 補助対象経費の内訳（※補助対象経費の合計≥100,000円） 開口部の断熱改修 円 外壁、屋根、天井、又は床の断熱改修 円 エコ住宅設備の設置（※各設備の上限あり） 円 子育て対応改修（※各設備の上限あり） 円 バリアフリー改修（※手すりの上限あり） 円 木質化改修 円 合計 円		
	2 補助金交付限度額 ② 300,000円		
	市補助金 ①・②・予算残額のうち最も低い額 ③ 円		

関係書類 (必要な書類を添付して☑)	☐ 委任状（権限を委任する場合） ☐ 補助事業の実施に関する同意書（申請者と所有者が異なる場合） ☐ 補助対象住宅の所有者が確認できる書類 ☐ 補助対象住宅の居住者であることが確認できる書類（申請者が居住者の場合） ☐ 子育て世帯であることが確認できる書類（子育て対応改修の場合） ☐ 補助対象住宅の建築時期が確認できる書類 ☐ 日向市税の完納証明書（証明日から1ヶ月以内のもの） ☐ 現況写真（改修する補助対象部分がわかるもの） ☐ 見積書の写し（内訳で、補助対象経費と対象外経費がわかるもの） ☐ 附近見取図 ☐ 図面（補助対象となる改修内容がわかるもの） ☐ 使用する製品等が補助対象要件を満たすことを確認できるもの ☐ その他市長が必要と認める書類
その他 (要件を満たすことを確認して☑)	☐ 暴力団又は暴力団関係者でない ☐ 補助対象事業について介護保険法その他市の助成等を受けていない(要綱第5条第2項) ☐ 過去5年以内に本事業による省エネ等リフォームの補助を受けた住宅でない

所有者住所			
所有者氏名			
所 在 地	日向市		
住 宅 種 別	☐ 専用住宅・ ☐ （ ）併用住宅		
建 築 時 期	明・大・昭 年 月頃		
診断（予定）者	住所 商号又は名称・代表者氏名		
契約（予定）日	年 月 日	着手（予定）日	年 月 日
完了予定日	年 月 日		
収 支 予 算	収 入 の 部		支 出 の 部
	市 補 助 金	③ 円	補助対象経費 円
	自 己 資 金	円	対象外経費 円
	計	円	計 円
市 補 助 金 の 計 算	1 補助対象経費 × 130/136 補助対象経費 円 × 130/136 = ① 円		
	2 補助金交付限度額 ② 130,000円		
	市補助金 ①・②・予算残額のうち最も低い額 ③ 円		
関 係 書 類 (必要な書類 を添付して☑)	☐ 委任状（変更がある場合） ☐ 補助事業の実施に関する同意書（所有者に変更がある場合） ☐ 補助対象住宅の所有者が確認できる書類（所有者に変更がある場合） ☐ 変更見積書の写し（補助対象経費又は対象外経費に変更がある場合） ☐ その他市長が必要と認める書類		

所有者住所					
所有者氏名					
所 在 地	日向市				
住 宅 種 別	☐ 専用住宅・ ☐ （ ）併用住宅				
建 築 時 期	明・大・昭 年 月頃				
規 模	1階 m ² ・ 2階 m ² : 計 m ²				
施工（予定）者	住所 商号又は名称・代表者氏名				
契約（予定）日	年 月 日	着工（予定）日	年 月 日		
完了予定日	年 月 日				
木 造 住 宅 耐 震 診 断 の 結 果	耐震改修前の 上部構造評点	点	1階	X方向	点
				Y方向	点
			2階	X方向	点
				Y方向	点
	耐震診断士	宮崎県木造住宅耐震診断士 第 一 号 氏名			
耐 震 改 修 の 別	☐ 耐震改修工事 ☐ 段階的改修工事のうち一次耐震改修工事 ☐ 段階的改修工事のうち二次耐震改修工事				
耐 震 改 修 計 画	耐震改修後の 上部構造評点	点	1階	X方向	点
				Y方向	点
			2階	X方向	点
				Y方向	点
	補強計画設計者 (完了確認予定者)	建築士事務所名 () 級建築士 () 登録 第 号 宮崎県木造住宅耐震診断士 第 一 号 氏名			

収 支 予 算	収 入 の 部		支 出 の 部	
	市 補 助 金	③ 円	補助対象経費	円
	自 己 資 金	円	対象外経費	円
	計	円	計	円
市 補 助 金 の 計 算	1 補助対象経費 × 4/5 補助対象経費 円 × 4/5 = ① 円			
	2 補助金交付限度額 耐震改修工事の場合 1,000,000円 段階的改修工事のうち一次耐震改修工事の場合 600,000円 段階的改修工事のうち二次耐震改修工事の場合 400,000円 ② 円			
	市補助金 ①・②・予算残額のうち最も低い額 ③ 円			
	☐ 委任状（変更がある場合） ☐ 補助事業の実施に関する同意書（所有者に変更がある場合） ☐ 補助対象住宅の所有者が確認できる書類（所有者に変更がある場合） ☐ 変更見積書の写し（補助対象経費又は対象外経費に変更がある場合） ☐ 改修計画後の変更耐震診断報告書（変更がある場合） ☐ その他市長が必要と認める書類			

所有者住所			
所有者氏名			
所 在 地	日向市		
住 宅 種 別	☐ 専用住宅 ☐ （ ） 併用住宅		
施 工 時 期	年 月 頃（補助対象事業の既存瓦屋根が施工された時期）		
診断（予定）者	住所 商号又は名称・代表者氏名		
契約（予定）日	年 月 日	着手（予定）日	年 月 日
完了予定日	年 月 日		
収 支 予 算	収 入 の 部		支 出 の 部
	市 補 助 金	③ 円	補助対象経費 円
	自 己 資 金	円	対象外経費 円
	計	円	計 円
市 補 助 金 の 計 算	1 補助対象経費 × 2/3 補助対象経費 円 × 2/3 = ① 円		
	2 補助金交付限度額 ② 21,000円		
	市補助金 ①・②・予算残額のうち最も低い額 ③ 円		
関 係 書 類 (必要な書類 を添付して☑)	☐ 委任状（変更がある場合） ☐ 補助事業の実施に関する同意書（所有者に変更がある場合） ☐ 補助対象住宅の所有者が確認できる書類（所有者に変更がある場合） ☐ 変更見積書の写し（補助対象経費又は対象外経費に変更がある場合） ☐ その他市長が必要と認める書類		

所有者住所				
所有者氏名				
所 在 地	日向市			
住 宅 種 別	☐ 専用住宅 ☐ （ ） 併用住宅			
施 工 時 期	年 月 頃（補助対象事業の既存瓦屋根が施工された時期）			
規 模	㎡（補助対象事業の既存瓦屋根の施工面積）			
施工（予定）者	住所 商号又は名称・代表者氏名			
契約（予定）日	年 月 日	着工（予定）日	年 月 日	
完了予定日	年 月 日			
収 支 予 算	収 入 の 部		支 出 の 部	
	市 補 助 金	④ 円	補助対象経費	円
	自 己 資 金	円	対象外経費	円
	計	円	計	円
市 補 助 金 の 計 算	1 補助対象経費 × 23/100 補助対象経費 円 × 23/100 = ① 円			
	2 屋根面積（㎡） × 24,000円 × 23/100 屋根面積 （㎡） × 24,000円 × 23/100 = ② 円			
	3 補助金交付限度額 ③ 552,000円			
	市補助金 ①・②・③・予算残額のうち最も低い額 ④ 円			
関 係 書 類 （必要な書類 を添付して☑）	☐ 委任状（変更がある場合） ☐ 補助事業の実施に関する同意書（所有者に変更がある場合） ☐ 補助対象住宅の所有者が確認できる書類（所有者に変更がある場合） ☐ 変更見積書の写し（補助対象経費又は対象外経費に変更がある場合） ☐ 変更後の改修内容がわかるもの（変更がある場合） ☐ その他市長が必要と認める書類			

所 在 地	日向市					
土 地 利 用	☐ 宅地 ☐ 空地 ☐ その他（ ）					
規 模	m（補助対象事業の危険ブロック塀等の延長）					
施工（予定）者	住所 商号又は名称・代表者氏名					
契約（予定）日	年 月 日		着工（予定）日	年 月 日		
完了予定日	年 月 日					
収 支 予 算	収 入 の 部			支 出 の 部		
	市 補 助 金	④ 円	補助対象経費	円		
	自 己 資 金	円	対象外経費	円		
	計	円	計	円		
市 補 助 金 の 計 算	1 補助対象経費 × 2/3 補助対象経費 円 × 2/3 = ① 円					
	2 補助対象事業の危険ブロック塀等の延長(m) × 12,000 円 × 2/3 延長 m × 12,000 円 × 2/3 = ② 円					
	3 補助金交付限度額 ③ 104,000 円					
	市補助金 ①・②・③・予算残額のうち最も低い額 ④ 円					
関 係 書 類 (必要な書類 を添付して☑)	☐ 委任状（変更がある場合） ☐ 変更見積書の写し（補助対象経費又は対象外経費に変更がある場合） ☐ 配置図・立面図（変更がある場合） ☐ その他市長が必要と認める書類					

所有者住所				
所有者氏名				
所 在 地	日向市			
住 宅 種 別	☐ 専用住宅 ☐ （ ） 併用住宅			
建 築 時 期	年 月 頃			
施工（予定）者	住所 商号又は名称・代表者氏名			
契約（予定）日	年 月 日	着工（予定）日	年 月 日	
完了予定日	年 月 日			
収 支 予 算	収 入 の 部		支 出 の 部	
	市 補 助 金	③ 円	補助対象経費	円
	自 己 資 金	円	対象外経費	円
	計	円	計	円
市 補 助 金 の 計 算	1 補助対象経費 × 1/5 補助対象経費（合計） 円 × 1/5 = ① 円 補助対象経費の内訳（※補助対象経費の合計≥100,000円）			
	開口部の断熱改修			円
	外壁、屋根、天井、又は床の断熱改修			円
	エコ住宅設備の設置（※各設備の上限あり）			円
	子育て対応改修（※各設備の上限あり）			円
市 補 助 金 の 計 算	バリアフリー改修（※手すりの上限あり）			円
	木質化改修			円
	合計			円
	2 補助金交付限度額			
				② 300,000円
市補助金	①・②・予算残額のうち最も低い額			
				③ 円

関係書類 （必要な書類 を添付して☑）	☐ 委任状（変更がある場合） ☐ 補助事業の実施に関する同意書（所有者に変更がある場合） ☐ 補助対象住宅の所有者が確認できる書類（所有者に変更がある場合） ☐ 現況写真（変更する補助対象部分がわかるもの） ☐ 変更見積書の写し（補助対象経費又は対象外経費に変更がある場合） ☐ 変更図面（補助対象となる改修内容がわかるもの） ☐ 使用する製品等が補助対象要件を満たすことを確認できるもの（変更がある場合） ☐ その他市長が必要と認める書類
------------------------------------	---

所有者住所				
所有者氏名				
所 在 地	日向市			
住 宅 種 別	□専用住宅・□()併用住宅			
建 築 時 期	明・大・昭 年 月頃			
診断者	住所 商号又は名称・代表者氏名			
契約日	年 月 日	着手日	年 月 日	
完了日	年 月 日			
収支決算 (見込)	収 入 の 部		支 出 の 部	
	市 補 助 金	③ 円	補助対象経費	円
	自 己 資 金	円	対象外経費	円
	計	円	計	円
市 補 助 金 の 計 算	1 補助対象経費 × 130/136 補助対象経費 円 × 130/136 = ① 円			
	2 補助金交付限度額 ② 130,000円			
	市補助金 ①・②・予算残額のうち最も低い額 ③ 円			
関係書類 (必要な書類 を添付して☑)	☐ 委任状（申請時に委任している場合を除く） ☐ 耐震診断報告書 ☐ 契約書の写し ☐ その他市長が必要と認める書類			

所有者住所					
所有者氏名					
所 在 地	日向市				
住 宅 種 別	☐ 専用住宅・ ☐ （ ）併用住宅				
建 築 時 期	明・大・昭 年 月頃				
規 模	1階 m ² ・ 2階 m ² : 計 m ²				
施工者	住所 商号又は名称・代表者氏名				
契約日	年 月 日	着工日	年 月 日		
完了日	年 月 日				
木 造 住 宅 耐 震 診 断 の 結 果	耐震改修前の 上部構造評点	点	1階	X方向	点
				Y方向	点
			2階	X方向	点
				Y方向	点
	耐震診断士	宮崎県木造住宅耐震診断士 第 一 号 氏名			
耐 震 改 修 の 別	☐ 耐震改修工事 ☐ 段階的改修工事のうち一次耐震改修工事 ☐ 段階的改修工事のうち二次耐震改修工事				
耐 震 改 修 計 画	耐震改修後の 上部構造評点	点	1階	X方向	点
				Y方向	点
			2階	X方向	点
				Y方向	点
	補強計画設計者 (完了確認者)	建築士事務所名 () 級建築士 () 登録 第 号 宮崎県木造住宅耐震診断士 第 一 号 氏名			

収支決算 (見込)	収 入 の 部		支 出 の 部	
	市 補 助 金	③ 円	補助対象経費	円
	自 己 資 金	円	対象外経費	円
	計	円	計	円
市 補 助 金 の 計 算	1 補助対象経費 × 4/5			
	補助対象経費 円 × 4/5 = ① 円			
	2 補助金交付限度額			
	耐震改修工事の場合 1,000,000円 段階的改修工事のうち一次耐震改修工事の場合 600,000円 段階的改修工事のうち二次耐震改修工事の場合 400,000円 ② 円			
関 係 書 類 (必要な書類 を添付して☑)	市補助金 ①・②・予算残額のうち最も低い額			
	③ 円			
関 係 書 類 (必要な書類 を添付して☑)	☐ 委任状（申請時に委任している場合を除く）			
	☐ 工事監理業務報告書			
	☐ 工事写真			
	☐ 契約書の写し			
	☐ 内訳書（補助対象経費と対象外経費がわかるもの）			
	☐ その他市長が必要と認める書類			

所有者住所			
所有者氏名			
所 在 地	日向市		
住 宅 種 別	☐ 専用住宅 ☐ （ ） 併用住宅		
施 工 時 期	年 月頃（補助対象事業の既存瓦屋根が施工された時期）		
診断者	住所 商号又は名称・代表者氏名		
契約日	年 月 日	着手日	年 月 日
完了日	年 月 日		
収支決算 (見込)	収 入 の 部		支 出 の 部
	市 補 助 金	③ 円	補助対象経費 円
	自 己 資 金	円	対象外経費 円
	計	円	計 円
市 補 助 金 の 計 算	1 補助対象経費 × 2/3 補助対象経費 円 × 2/3 = ① 円		
	2 補助金交付限度額 ② 21,000円		
	市補助金 ①・②・予算残額のうち最も低い額 ③ 円		
関 係 書 類 (必要な書類 を添付して☑)	☐ 委任状（申請時に委任している場合を除く） ☐ 耐風診断報告書 ☐ 状況写真 ☐ 契約書の写し ☐ その他市長が必要と認める書類		

所有者住所				
所有者氏名				
所 在 地	日向市			
住 宅 種 別	☐ 専用住宅 ☐ （ ） 併用住宅			
施 工 時 期	年 月 頃（補助対象事業の既存瓦屋根が施工された時期）			
規 模	㎡（補助対象事業の既存瓦屋根の施工面積）			
施工者	住所 商号又は名称・代表者氏名			
契約日	年 月 日	着工日	年 月 日	
完了日	年 月 日			
収支決算 (見込)	収 入 の 部		支 出 の 部	
	市 補 助 金	④ 円	補助対象経費	円
	自 己 資 金	円	対象外経費	円
	計	円	計	円
市 補 助 金 の 計 算	1 補助対象経費 × 23/100			
	補助対象経費 円 × 23/100 = ① 円			
	2 屋根面積（㎡） × 24,000円 × 23/100			
	屋根面積 （㎡） × 24,000円 × 23/100 = ② 円			
	3 補助金交付限度額			
	③ 552,000円			
	市補助金 ①・②・③・予算残額のうち最も低い額			
	④ 円			
関係書類 (必要な書類 を添付して☑)	☐ 委任状（申請時に委任している場合を除く） ☐ 改修結果報告書 ☐ 工事写真（告示への適合が確認できるもの） ☐ 契約書の写し ☐ 内訳書（補助対象経費と対象外経費がわかるもの） ☐ その他市長が必要と認める書類			

所 在 地	日向市					
土 地 利 用	☐ 宅地 ☐ 空地 ☐ その他（ ）					
規 模	m（補助対象事業の危険ブロック塀等の延長）					
施 工 者	住所 商号又は名称・代表者氏名					
契 約 日	年 月 日		着 工 日		年 月 日	
完 了 日	年 月 日					
収支決算 （見込）	収 入 の 部			支 出 の 部		
	市 補 助 金	④	円	補助対象経費	円	
	自 己 資 金		円	対象外経費	円	
	計		円	計	円	
市 補 助 金 の 計 算	1 補助対象経費 × 2/3 補助対象経費 円 × 2/3 = ① 円					
	2 補助対象事業の危険ブロック塀等の延長(m) × 12,000 円 × 2/3 延長 m × 12,000 円 × 2/3 = ② 円					
	3 補助金交付限度額 ③ 104,000 円					
	市補助金 ①・②・③・予算残額のうち最も低い額 ④ 円					
関 係 書 類 （必要な書類 を添付して☑）	☐ 委任状（申請時に委任している場合を除く） ☐ 完了写真（着工前写真と比較ができるもの） ☐ 契約書の写し ☐ 内訳書（補助対象経費と対象外経費がわかるもの） ☐ その他市長が必要と認める書類					

所有者住所			
所有者氏名			
所 在 地	日向市		
住 宅 種 別	☐ 専用住宅 ☐ （ ） 併用住宅		
建 築 時 期	年 月 頃		
施 工 者	住所 商号又は名称・代表者氏名		
契約日	年 月 日	着工日	年 月 日
完了日	年 月 日		
収支決算 (見込)	収 入 の 部		支 出 の 部
	市 補 助 金	③ 円	補助対象経費 円
	自 己 資 金	円	対象外経費 円
	計	円	計 円
市 補 助 金 の 計 算	1 補助対象経費 × 1/5 補助対象経費（合計） 円 × 1/5 = ① 円 補助対象経費の内訳（※補助対象経費の合計 ≥ 100,000円） 開口部の断熱改修 円 外壁、屋根、天井、又は床の断熱改修 円 エコ住宅設備の設置（※各設備の上限あり） 円 子育て対応改修（※各設備の上限あり） 円 バリアフリー改修（※手すりの上限あり） 円 木質化改修 円 合計 円		
	2 補助金交付限度額 ② 300,000円		
	市補助金 ①・②・予算残額のうち最も低い額 ③ 円		
関 係 書 類 (必要な書類 を添付して☑)	☐ 委任状（申請時に委任している場合を除く） ☐ 工事写真（改修した補助対象部分がわかるもの） ☐ 契約書の写し ☐ 内訳書（補助対象経費と対象外経費がわかるもの） ☐ 交付申請をした製品の型番等について確認できるもの（納品書や耳川流域産（または宮崎県内産）木材の証明書等） ☐ その他市長が必要と認める書類		